

厚生労働科学研究費補助金
障害保健福祉総合研究事業

高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援に
おける人材育成に関する研究

平成20年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 江藤 文夫
平成21（2009）年 4月

厚生労働科学研究費補助金
障害保健福祉総合研究事業

高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援に
おける人材育成に関する研究

平成20年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 江藤 文夫
平成21（2009）年 4月

目 次

I. 総括研究報告

高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援における人材育成に関する研究—— 1

江藤 文夫

II. 分担研究報告

1. 高次脳機能障害者支援体制の整備のための教材作成と普及啓発方法に関する研究— 7

中島 八十一

2. 研修会プログラム作成、運営・指導に関する研究 ————— 9

深津 玲子

3. 高次脳機能障害者の社会復帰・生活・介護支援に資する人材育成に関する研究 — 14

寺島 彰

4. 高次脳機能障害者の社会復帰・生活・介護支援に資する人材育成に関する研究 — 18

藤井 俊勝

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 ————— 20

IV. 研究成果の刊行物・別刷 ————— 22

厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

総括研究報告書

高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援における人材育成に関する研究
研究代表者 江藤 文夫 国立障害者リハビリテーションセンター更生訓練所長

研究要旨

高次脳機能障害者に対し、医療から就労まで連携した支援体制を築くために、高次脳機能障害について専門的な知識と技能を有する人材を育成することを目的とし、研修教材およびプログラムを作成するとともに、情報媒体の整備や研修会等の企画を試みた。最終年度は、受講者の要望や制度の改定等を反映し、育成方法の改善を行った。

分担研究者

中島八十一

国立障害者リハビリテーションセンター
研究所

感覚機能系障害研究部長

深津玲子

国立障害者リハビリテーションセンター
病院

医療相談開発部長

寺島 彰

浦和大学総合福祉学部教授

藤井俊勝

東北大学大学院医学系研究科 准教授

病院等と国立障害者リハビリテーションセンターが参加して実施され、高次脳機能障害の医療・福祉に関わる専門家の理解を深め、国民一般の関心を喚起することに寄与し、モデル事業の成果として一定の評価が得られた。その後、障害者自立支援法が施行され、高次脳機能障害者のための医療、福祉、就労支援体制の整備は、一般施策化への段階を迎えた。すなわち、地域生活支援事業において高次脳機能障害支援普及事業が位置づけられる。

しかし、リハビリの各場面において、サービス提供に資する人材は極めて不足し、普及事業に関連して、この領域での人材養成が急務と考えられる。そこで本研究では、高次脳機能障害者の地域にお

A. 研究目的

平成13年度より5年間、高次脳機能障害支援モデル事業が全国12か所の地方拠点

ける自立生活・就労を支援する体制を整備するための人材育成を目的として、医療関連職、支援コーディネーター等専門職のための研修会を実施するとともに、教材を開発し、それらの効果を検証した。

B. 研究方法

①前年度に引き続き、全国の地域ブロック、都道府県、および市町村における医療・福祉専門職・行政職等を対象とした高次脳機能障害者支援研修会・講習会等の開催に応じ、教材を作成し、配布した。また、障害者自立支援法の概要と施行後の変更点、および高次脳機能障害者支援の位置づけについて質問の多い点を整理し教材を改訂した。

②英米の高次脳機能障害支援システムについて情報収集を行い、それらの成果をまとめた。

③高次脳機能障害者支援コーディネーターを対象に、相談頻度の高い生活・就労支援の事例について検討会を催し、検討内容、形式、要望についてアンケート調査を行った。また、結果を次回の企画に反映させた。

C. 研究結果

①教材について
初年度に作成した教材である高次脳機能

障害者支援の手引きを改訂し、障害者ソーシャルワークにおけるケアマネジメントの位置づけ、障害者ケアマネジメント、障害者自立支援法におけるケアマネジメントのプロセス、地域生活支援事業、市町村・都道府県の役割について、地域生活支援事業における相談支援事業、自立支援法施行後の支援等を網羅した（添付資料参照）。研修会・講習会総数は66件、教材（高次脳機能障害者支援の手引き 改訂第2版）、合計7,979部を配布した。

②英米のシステムについて

英国の支援システムでは、既存の職種によるチームをコーディネートし、個別ニーズに対応したケースマネジメントを行う人材が必要とされるが、未だ専門職としての体系的養成システムは発展段階にあり、教材とワークショップ形式の研修会を通じての養成活動が有効と考えた。

（添付資料参照）

③研修会について

1) 平成20年7月5日に第1回高次脳機能障害者支援コーディネーターのためのワークショップを開催した。参加者は102名であった。1グループ8から9名で12グループに分かれて2つの事例について検討した。討論の活性化のために参加者に事前に事例を配布した。参加者の所属地

域、職種、所属機関が地域拠点機関に指定された年月に偏りがないようにグループ分けを行った。

第1回ワークショップ終了後のアンケートの結果、下記のような意見が多かった。

- ・ グループでの事例検討時間を長くしてほしい。
- ・ すべてのグループが発表する時間を設けてほしい。
- ・ グループの構成人数を少なくしてほしい。
- ・ 高次脳機能障害の基礎知識の講義を聴きたい。
- ・ 地域支援ネットワークの構築に関する講義を聴きたい。
- ・ 小児の就学支援方法について知りたい。

これらの意見を下記の企画に反映させた。

2) 平成21年2月21日に第2回高次脳機能障害者支援コーディネーターのためのワークショップを開催した。参加者は68名であった。

プログラム内容：

モデル事例ケーススタディ1：就学支援にかかる知識

事例提示 東北厚生年金病院 言語心理部 目黒祐子 検討・発表・質疑

講義1：高次脳機能障害の基礎知識

東北大学医学部 准教授 藤井 俊勝

講義2：支援ネットワークの構築

大阪府立障がい者自立センター

モデル事例ケーススタディ2：就労支援にかかる知識

事例提示 世田谷区立総合福祉センター
相談訓練科 繁野玖美 検討・発表・質疑

D. 考察・結論

本研究は、最終年度において、以下の3つの課題すなわち、①障害者自立支援法に則して手引書の改訂を図り継続して配布し、②海外における高次脳機能障害支援システムの現状を視察し、人材育成に反映させ、③各地域での人材育成の基盤を強化するために、チームアプローチの核となる支援拠点機関に所属する支援コーディネーターを対象に研修会を企画した。

本研究で行った研修会の受講者が各自治体や関係機関において教材を用いながら自ら高次脳機能障害の研修会を開くという流れが広がった。高次脳機能障害支援拠点機関は、支援普及事業開始前の13都道府県から41都道府県54ヶ所に増加した。こうした人材の体系的養成システムは国際的にも未成熟であり例がない。

F. 研究発表

論文等

- ・ Sekiguchi H, Takeuchi S, Kadota H, Kohno Y, Nakajima Y. Evoked brain potentials were changed by coil orientation of transcranial magnetic stimulation, *Clinical Neurophysiology*, Volume 119, Issue 6, (2008) e77
- ・ 中島八十一 高次脳機能障害支援の現状と問題点. 国リハ研紀 28: 1-8, 2008
- ・ 深津玲子, 高次脳機能障害. *Pharma Medica*, 2008. 26(11): p. 21-24.
- ・ 深津玲子, 脳炎と脳症. *神経内科*, 2008. 68(Suppl. 5): p. 142-146.
- ・ 深津玲子, 特集: 高次脳機能障害の現状; 医療の側面から (1). *リハビリテーション*, 2008. 503(5月号): p. p.18-22.
- ・ 深津玲子, 特集: 高次脳機能障害の現状; 医療の側面から (2). *リハビリテーション*, 2008. 504(6月号): p. p.22-27.
- ・ 深津玲子, 藤井俊勝, 遂行機能障害の画像診断. *Journal of Clinical Rehabilitation*, 2008. 17: p. 26-31.
- ・ Abe N, Okuda J, Suzuki M, Sasaki H, Matsuda T, Mori E, Tsukada M, Fujii T. Neural correlates of true memory, false memory, and deception. *Cerebral Cortex* 2008; 18: 2811-2819.
- ・ Kikuchi H, Fujii T, Abe N, Suzuki M, Takagi M, Mugikura S, Takahashi S, Mori E. Memory repression: brain mechanisms underlying dissociative amnesia. *Journal of Cognitive Neuroscience* (in press).
- ・ 菊池大一, 藤井俊勝: 記憶障害一般論. *神経内科* 2008; 68 Suppl. 5; 484-493.
- ・ 鈴木麻希, 藤井俊勝: fMRI. *神経内科* 2008; 68 Suppl. 5; 37-44.

書籍等

- ・ 餅田亜希子、中島八十一: 失語症と高次脳機能障害に対する社会支援体制、鹿島晴雄、大東祥孝、種村純編「よくわかる失語症セラピーと認知リハビリテーション」615-621、永井書店、大阪、2008. 7月
- ・ 中島八十一: 中枢神経 (脳の解剖) 20-21、麻痺-中枢神経麻痺、末梢神経麻痺124-127、筋緊張異常、異

- 常姿勢反射、不随意運動131-133、
岩谷力他編「運動器リハビリテーション
ョンクルズ」南江堂、東京、
2008.8月
- ・ Y. Nakajima Rehabilitation
Manual 19, Guide to Support for
Persons with Higher Brain
Dysfunction I, Editor T.
Ushiyama, National
Rehabilitation Center for
Persons with Disabilities. Japan
(WHO Collaborating
Centre), December, 2006 (刊行2008
年)
 - ・ 厚生労働省社会・援護局障害保健福
祉部, 国立障害者リハビリテーシ
ョンセンター: 第3章 高次脳機能障
害標準的社会復帰・生活・介護支援
プログラム, 高次脳機能障害者支援
の手引き(改訂第2版), p60-63,
2008.
 - ・ Fujii T. The basal forebrain and
episodic memory. In: Huston JP
(ed): Handbook of Behavioral
Neuroscience, Vol 18, Handbook
of Episodic Memory, Dere E,
Easton A, Nadel L, Huston JP
(eds). Elsevier, The
Netherlands, 2008, pp. 343-362.
 - ・ Fujii T, Suzuki M. Episodic
memory. In The Encyclopedia of
Neuroscience. Springer-Verlag,
NewYork, (in press)
 - 講演等
 - ・ Fukatsu, R, Social and Work Incl
usion Challenges for Persons wit
h TBI and Autism in Japan US-Jap
an Veterans TBI, Autism Healthca
re Conference 2008. Washington D
C, USA. 2008. July 13 -14
 - ・ 深津玲子, 高次脳機能障害支援普及
事業について. 脳外傷後高次脳機能
障害研究会. 札幌. 平成20年4月20日
 - ・ 深津玲子, 高次脳機能障害: その症
状、支援方法等について. 福島高次
脳機能障害リハビリテーション講習
会. 福島. 平成20年9月21日
 - ・ 深津玲子, 高次脳機能障害支援の過
去・現在・未来. 「高次脳機能障害
者に対する地域支援ネットワークの
構築に関する研究」東北ブロックシ
ンポジウム. 仙台. 平成20年10月25
日.
 - ・ 深津玲子, 画像と神経心理学. リハ
ビリテーション心理職研修会. 国立
障害者リハビリテーションセンター
学院. 平成20年9月17日～19日.

- ・ 深津玲子，認知障害に対する神経心理学的検査，高次脳機能障害支援事業関係職員研修会，国立障害者リハビリテーションセンター学院，平成20年7月2日～4日。
- ・ 寺島 彰，生活復帰・介護支援の実践－ケアマネジメントを中心に－，平成20年度高次脳機能障害支援事業関連職員研修会，国立障害者リハビリテーションセンター，所沢，2008-07-04。
- ・ 寺島 彰：モデル事例ケーススタディ 医療から福祉へ・就労支援にかかる知識，高次機能障害者支援コーディネーターのためのワークショップ，東京，2008-7-5。
- ・ 藤井俊勝：うそをつく脳，日本学会議主催 シンポジウム「社会脳2008」，京都，2008. 8. 2。
- ・ 藤井俊勝：エピソード記憶と前脳基底部，神山神経科学特別セミナー 京都産業大学，京都，2008. 11. 10。
- ・ 藤井俊勝：高次脳機能障害の基礎知識，第2回高次脳機能障害者支援コーディネーターのためのワークショップ，東京，2009. 2. 21。

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

G. 健康危険情報 なし

厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

分担研究報告書

高次脳機能障害者支援体制の整備のための教材作成と普及啓発方法に関する研究

分担研究者 中島 八十一 国立障害者リハビリテーションセンター研究所
感覚機能系障害研究部長

研究要旨

高次脳機能障害者支援普及事業の開始に伴い、全国の地域ブロック、都道府県、および市町村における医療・福祉専門職・行政職等を対象とした研修会・講習会等の開催に応じ、教材を作成し配布した。今後も新たな質問事項を整理し、教材内容を適宜改訂し、さらなる普及啓発の方法を考えたい。

A. 研究目的

平成18年度より引き続き、高次脳機能障害者支援体制整備・普及を目的とし、全国の地域ブロック、都道府県、および市町村において、医療・福祉専門職・行政職等を対象とした研修会・講習会等が開催されている。

本研究では、それらの情報提供・収集交換の機会において、高次脳機能障害者支援モデル事業で構築された、医療・福祉の連携に基づく包括的リハビリテーションの実践的な方法論を、複数の職種に分かりやすく説明するために、適切な教材を開発し、配布を促進し、普及啓発することを目的とした。

B. 研究方法

前年度に引き続き、全国の地域ブロック、都道府県、および市町村における医療・福祉専門職・行政職等を対象とした高次脳機能障害者支援研修会・講習会等の開催に応じ、教材を作成し、配布した。また、障害者自立支援法の施行に伴い、教材を改訂した。

C. 研究結果

平成20年度中に開催された、高次脳機能障害者支援研修会・講習会等の詳細および、教材の配布状況を添付資料に示した。

研修会・講習会総数は66件、教材
（高次脳機能障害者支援の手引き 改

訂第2版)、合計7,979部を配布した。

D. 考察・結論

高次脳機能障害支援普及事業の開始に伴い、全国各地で、さまざまな規模の研修会・講習会が開催されている。筆者は、都道府県ならびに支援拠点機関等の関係者、専門職員、学識経験者等で構成される連絡調整の場である地方拠点支援機関等全国連絡協議会、および各ブロック会議において、研修会・講習会の開催を促進するとともに、作成した教材の使用を提案・配布した。また、障害者自立支援法の施行に伴い、教材内容を改訂した。今後も新たな質問事項を整理し、さらなる普及啓発の方法を考えたい。

F. 研究発表

論文発表

1. Sekiguchi H, Takeuchi S, Kadota H, Kohno Y, Nakajima Y Evoked brain potentials were changed by coil orientation of transcranial magnetic stimulation, Clinical Neurophysiology, Volume 119, Issue 6, (2008) e77
2. 中島八十一 高次脳機能障害支援の現状と問題点. 国リハ研紀 28 :

1-8, 2008

3. 餅田亜希子、中島八十一：失語症と高次脳機能障害に対する社会支援体制、鹿島晴雄、大東祥孝、種村純編「よくわかる失語症セラピーと認知リハビリテーション」615-621、永井書店、大阪、2008.7月
4. 中島八十一：中枢神経（脳の解剖）20-21、麻痺—中枢神経麻痺、末梢神経麻痺124-127、筋緊張異常、異常姿勢反射、不随意運動131-133、岩谷力他編「運動器リハビリテーションクルズ」南江堂、東京、2008.8月
5. Y. Nakajima Rehabilitation Manual 19, Guide to Support for Persons with Higher Brain Dysfunction I, Editor T. Ushiyama, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities. Japan (WHO Collaborating Centre), December, 2006
(刊行2008年)

G. 健康危険情報 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

研修会プログラム作成、運営・指導に関する研究

分担研究者 深津 玲子 国立障害者リハビリテーションセンター病院

医療相談開発部長

研究要旨

都道府県の高次脳機能障害支援拠点機関に所属する支援コーディネーターを対象にワークショップの企画、プログラム作成、運営・指導を行った。ワークショップは、事例検討会と講義で構成した。高次脳機能障害をもつ当事者・家族から相談を受ける頻度の高い「就学支援」「就労支援」「在宅支援」について事例検討会の形式で開催し、各テーマについてグループに分かれてディスカッションを行った。また、高次脳機能障害の基礎知識および支援ネットワークの構築について講義を行った。事例検討とそれに関連した講義の組み合わせは、医療・福祉の現場で働く専門職が高次脳機能障害への理解を深めるためには重要な研修形態の一つであると考えられ、今後の継続開催を要望する声もきかれた。

A. 研究目的

高次脳機能障害支援普及事業は自立支援法のもと各自治体にて支援体制の整備が進められることとなった。全国で高次脳機能障害者の支援が円滑に行われるためには、医療・福祉の領域で高次脳機能障害について専門知識を有する人材の育成が急務である。本研究の目的は、研修会を企画・運営する地域のリーダーを育成すること、および各自治体における研修会のあり方を提

示することである。

B. 研究方法

高次脳機能障害者支援コーディネーターを対象に、ワークショップを開催し、相談頻度の高い就学・就労支援の事例検討会と関連講義を組み合わせで行い、内容、形式、要望についてアンケート調査を行った。

C. 研究結果

高次脳機能障害者支援コーディネーターのためのワークショップを下記の要領

で開催した。

第1回平成20年7月5日（土）東京

プログラム内容：

モデル事例ケーススタディ1

医療から福祉へ 講義・検討・発表

モデル事例ケーススタディ2

就労支援にかかる知識 講義・検討・発表

参加者数102名

第2回平成21年2月21日（土）東京

プログラム内容：

モデル事例ケーススタディ1：就学支援

にかかる知識

事例提示 東北厚生年金病院 言語心理部 目黒祐子 検討・発表・質疑

講義1：高次脳機能障害の基礎知識

東北大学医学部 准教授 藤井 俊勝

講義2：支援ネットワークの構築

大阪府立障がい者自立センター

モデル事例ケーススタディ2：就労支援

にかかる知識

事例提示 世田谷区立総合福祉センター 相談訓練科 繁野玖美 検討・発表

・質疑

参加者数68名

アンケート結果（主な意見）

1. 形式について

講義とグループワークの時間配分はちょうど良かった。

20年7月の第1回ワークショップの時に

は、時間的にかなり追われる感じだった

が、今回はバランスよかった。

昨年度のように講義形式で事例をふまえた内容を行うのもよいが、質問しにくく、参加者同士のネットワークがつかれるとよいのでは、と感じていた。事例検討形式は経験豊富なコーディネーターや各地域の状況を知ることができて、とても参考になった。事例形式と講義形式の両方を行うことで、飽きずに集中して研修を受けることができた。

話を聞くだけではなく、グループでディスカッションを行うことで、さらに実際の支援についての理解が深まった。

2. 事例内容について

現在とても問題になっている、タイムリーな話題だった。

先進的な果、これからネットワークから作り上げていくところなどあるので、午後は選択性などしてレベル・現状によってグループ分けしてもらえるといい。

単一の事例のみより、幅があつてよい。

事例検討について、持ち寄り事例でできるのもよい。時間的に余裕が必要かもしれない。「就学」事例が少ないだけに、参考となる点が多かった。

どちらも興味のある事例だった。

事例の内容は非常に興味深く勉強になった。

就学支援は経験がなく、大変参考になった。続けてほしい。

3. 講義テーマについて

基礎知識としてスクリーニングでよく使われるMMS-E、HDS-Rの紹介があった。よある「脳の損傷部位が・・・」という講義よりも、実際に両方の検査の特徴などがわかりやすかった。

基礎講座は必要。地域で行う研修会の参考になった。

病巣部位と症状についてのわかりやすい解説は、当事者や家族への説明に役立つ。

現在すでにある社会資源をどうつかうか、地域自立支援協議会や、相談支援事業所の活用など、ほかにも参考になる「ネットワーク作りの例」が今後も伺えるとありがたい。

支援ネットワークをいかに地域で構築していくか、本県でも大きな課題です。継続して他県の事例から学びたい。

4. 今後の開催希望

これだけ困っている人がいる中で、支援の質の担保、障害の理解の普及のためにも何らかの形で続けていただければと切に願う。年間予定という形で周知いただければ非常に予定が図りやすく助かる。拠点機関の連絡会議で情報をいただき、ワークショップで実際の支援の理解や他県の

方々との交流を深めるというやり方は、なかなか東京まで出てこれない地方の者にとっては、一石二鳥で大変有難かった。是非とも継続してほしい。

5. 支援コーディネーターとして困っていること

職場の状況として2～3年ごとに「転勤」「異動」がある。相談される方々に対して「とぎれない」支援をするというのが目の前の課題。

所属が医療機関ではないため、なかなか医療機関の状況がわからない。福祉・相談事業所などとは連携がとりやすいが、アプローチがうまくいっているとは言えない。

県内で舵取りをしてくれる医師がいない。確定診断、専門的なリハビリテーションを希望する相談者が多いが、隣県の医療機関に頼らざるを得ない状況が続いている。

今回の参加者やブロックの統括県から、コーディネーターのモチベーションやメンタル面でのカバーが全国的な課題になっていると聞いた。当県でも、コーディネーターが個別支援に関わりすぎ、多忙と家族会からの圧力のために半分潰れてしまった。

(今年度で退職) 1人のコーディネーターに対し、各圏域で県の機関がフォロー体制を作っているが、ほとんど相談されずコーディネーターが抱え込んでしまった部分がある。

6. その他意見

たいていは家族の中が乱れてしまう。例えば、配偶者のうつ、子どもの自殺企図、経済的に追い詰められてしまい、借金をしてしまうことなど、家族全体の支援についてよい事例があれば是非紹介してほしい。

福祉関係以外に必要なこと、例えば多重債務について、雇用保険についてなども講義してほしい。

コーディネーター会議を家族会が主になって開催していたが、公的な会議ならば出張としての参加が可能になる。開催地についても家族会全体会に合わせた開催では、遠方の会場では参加しにくい。

D. 考察・結論

18、19年度に開催した4回のワークショップで、高次脳機能障害の主症状である「記憶障害」「注意障害」「遂行機能障害」「社会的行動障害」について、症状・用語の正確な定義が整理された。

20年度は研修対象者を支援拠点機関に所属する支援コーディネーターと明確にし、参加者の意見や要望の反映を繰り返して、標準的プログラムの形式と内容を検討した。事例検討とそれに関連した講義の組み合わせは、医療・福祉の現場で働く専門職が高次脳機能障害への理解を

深めるためには重要な研修形態の一つであると考えられる。また、今後の継続開催を要望する声もきかれ、何らかの形で機会を設ける必要がある。

F. 研究発表

論文発表

1. 深津玲子, 高次脳機能障害. *Pharmaceutical Medica*, 2008. 26(11): p. 21-24.
2. 深津玲子, 脳炎と脳症. *神経内科*, 2008. 68(Supple. 5): p. 142-146.
3. 深津玲子, 特集: 高次脳機能障害の現状; 医療の側面から(1). *リハビリテーション*, 2008. 503(5月号): p. 18-22.
4. 深津玲子, 特集: 高次脳機能障害の現状; 医療の側面から(2). *リハビリテーション*, 2008. 504(6月号): p. 22-27.
5. 深津玲子, 藤井俊勝, 遂行機能障害の画像診断. *Journal of Clinical Rehabilitation*, 2008. 17: p. 26-31.

講演等

1. Fukatsu, R, Social and Work Inclusion Challenges for Persons with TBI and Autism in Japan US-Japan Veterans TBI, Autism Healthcare Conference 2008. Washington D

C, USA. 2008. July 13 -14

2. 深津玲子, 高次脳機能障害支援普及事業について. 脳外傷後高次脳機能障害研究会. 札幌. 平成20年4月20日
3. 深津玲子, 高次脳機能障害: その症状、支援方法等について. 福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会. 福島. 平成20年9月21日
4. 深津玲子, 高次脳機能障害支援の過去・現在・未来. 「高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワークの構築に関する研究」東北ブロックシンポジウム. 仙台. 平成20年10月25日.
5. 深津玲子, 画像と神経心理学. リハビリテーション心理職研修会. 国立障害者リハビリテーションセンター学院. 平成20年9月17日～19日.
6. 深津玲子, 認知障害に対する神経心理学的検査. 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会. 国立障害者リハビリテーションセンター学院. 平成20年7月2日～4日.

G. 健康危険情報 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会復帰・生活・介護支援に資する人材育成に関する研究

分担研究者 寺島 彰 浦和大学総合福祉学部教授

研究要旨

高次脳機能障害者の社会復帰・生活・介護支援に資する支援コーディネーターの育成を目的として、相談頻度の高い生活・就労支援事例を提示し、事例検討会を行った。また、障害者自立支援法の概要と施行後の変更点、および高次脳機能障害者支援の位置づけについて整理し、教材（高次脳機能障害者支援の手引き）の改訂を行った。今後も支援現場のニーズを反映した人材育成方法の検討と改善を継続して行うことが不可欠である。

A. 研究目的

平成18年度より引き続き、高次脳機能障害者支援体制整備・普及の一環として、各自治体において、地方支援拠点（支援センター）の設置と支援コーディネーターの配置が進められている。各地域の裁量に基づいて、社会資源を有効に活用することにより、さまざまなサービスのあり方が可能になるが、一方では、新規事業の着手に際し、先行地域における実践例を参考にしたいとの要望や共通する質問が寄せられている。

そのような現状を踏まえ、本研究は、高次脳機能障害者の社会復帰・生活・

介護支援に資する支援コーディネーターの育成を目的とした。

B. 研究方法

①高次脳機能障害者支援コーディネーターを対象に、相談頻度の高い生活・就労支援の事例について検討会を催し、検討内容、形式、要望についてアンケート調査を行った。

②障害者自立支援法の概要と施行後の変更点、および高次脳機能障害者支援の位置づけについて質問の多い点を整理し教材を改訂した。

C. 研究結果

①平成20年7月5日 東京にて高次脳機能障害者支援コーディネーターのためのワークショップを開催した。参加者は102名であった。1グループ8から9名で12グループに分かれて2つの事例について検討した。討論の活性化のために参加者に事前に事例を配布した。参加者の所属地域、職種、所属機関が地域拠点機関に指定された年月に偏りがないようにグループ分けを行った。

アンケート調査結果

1) 形式に関する要望

討論・情報交換の時間をもっと長く。
全グループが発表する形式がよい。
小人数にしてほしい。
医療・福祉・行政にわけてほしい。
グループ内の職種・レベル・動機の差異が大きすぎる。
地域別に分かれて情報を共有したい。
パンフレットを持ち寄り、情報交換したい。
先進地域の事例発表をしてほしい。
支援拠点機関による実践報告会をしてほしい。

2) 検討事例・テーマに関する要望

精神障害と社会的行動障害の事例。
社会的行動障害と薬の処方について。
医療と福祉の連携・システム・ネット

ワーク作りの方法について（できれば都市部以外）。

他の支援者・機関との連携や情報交換・共有方法。

病院から地域へのアプローチ方法。

社会資源の開拓方法・事例。

高次脳相談窓口の広報手段。

広報・周知の方法・協力依頼の方法。

難しい支援例の紹介。

家族支援・対応方法。

障害理解のために継続して制度・診断評価法の初歩も取り上げた方がよい。

障害の自己認識・就労。

3) 講義・講師等に関する要望

リハビリテーション病院の社会福祉士
自立支援サービス担当者

行政とくに市町村の担当者

職業センター、精神保健福祉センター、市町村の保健師

教育機関（特に普通学校で就学支援を実施しているところ）

地域連携しながら高次脳機能障害者の日中活動の場を作っている支援者

更生園、職リハ、作業所などの担当者
就業・生活支援センターにおける支援

支援体制が整っている県の各段階（医療・福祉・行政）の支援者

先進地域のリハセンターや病院の様子を画像でみたい

モデル事業に参加しなかった県の状況
自立支援法について

若年者・自営業・身寄りのない事例

診断後の社会資源へのつなげ方

社会的手続き（労災、手帳申請、自賠責など）

就労支援の具体的な流れや手法

学童期の就学支援、その後の就労支

援、60歳以上の就労支援

家族支援の具体例

4) 感想

他県の取り組みや現状（リハビリテーション・相談支援体制・家族会との連携）を知ることができた。

他県のコーディネーターと顔を合わせることができた。

保健師の活動について知ることができた。

神奈川リハ・千葉リハ・東京都の支援の流れ、北海道の高次脳専門作業所の話が参考になった。

短期入院・入所による評価システムの導入が参考になった。

事例検討は症状と結びつき参考になった。

複数の関係機関から多様な視点で話をきくことができた。

先進地域との差がありすぎて、初期段階にすべきことが未だわからない。

②教材については、高次脳機能障害者支援の手引きを改訂し、障害者ソーシャルワークにおけるケアマネジメントの位置づけ、障害者ケアマネジメント、障害者自立支援法におけるケアマネジメントのプロセス、地域生活支援事業、市町村・都道府県の役割について、地域生活支援事業における相談支援事業、自立支援法施行後の支援等を網羅した（添付資料参照）。

D. 考察・結論

平成18、19年度は高次脳機能障害の主症状である「記憶障害」「注意障害」「遂行機能障害」「社会的行動障害」について、医療・福祉専門職を対象にワークショップを行った。今年度は、全国の高次脳機能障害支援拠点機関に所属する支援コーディネーターを対象に事例検討会を催し、アンケート調査を行った。意見や要望を検討して、今後の人材育成に反映させることが不可欠である。

また、障害者自立支援法施行に伴い新たに生じた変更点や具体的な問題点を整理したが、実際の現場では移行に時間を要するため、引き続き質問事項を集積して情報を提供する必要がある。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 講演等

- ・ 寺島 彰. 生活復帰・介護支援の
実際－ケアマネジメントを中心に
－. 平成20年度高次脳機能障害支
援事業関連職員研修会, 国立障害
者リハビリテーションセンター,
所沢, 2008-07-04.
- ・ 寺島 彰: モデル事例ケーススタ
ディ 医療から福祉へ・就労支援
にかかる知識. 高次機能障害者支
援コーディネーターのためのワー
クショップ, 東京, 2008-7-5.

2. 書籍等

- ・ 厚生労働省社会・援護局障害保健
福祉部, 国立障害者リハビリテー
ションセンター: 第3章 高次脳機
能障害標準的社会復帰・生活・介
護支援プログラム, 高次脳機能障
害者支援の手引き (改訂第2版),
p60-63, 2008.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし